

2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名	マルサンアイ株式会社	上場取引所	名
コード番号	2551	URL	https://www.marusanai.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)塚 信好	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理統括部長	(氏名)磯村 智	(TEL) (0564) 27-3700
四半期報告書提出予定日	2022年8月1日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年9月21日～2022年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	22,875	—	177	—	202	—	113	—
2021年9月期第3四半期	22,494	2.8	369	△50.2	397	△47.4	136	△71.8

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 136百万円 (—%) 2021年9月期第3四半期 158百万円 (△64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	49.69	—
2021年9月期第3四半期	59.64	—

(注) 2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	27,917	6,595	23.6
2021年9月期	25,963	6,531	25.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 6,595百万円 2021年9月期 6,529百万円

(注) 2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年9月21日～2022年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,996	3.0	332	△12.4	307	△24.3	176	△0.3	76.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	2,296,176株	2021年9月期	2,296,176株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	14,688株	2021年9月期	14,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	2,281,488株	2021年9月期3Q	2,281,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）は記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年9月21日～2022年6月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、先行きにつきましては、不安定な国際情勢の長期化を背景とした原材料価格の上昇や、金融資本市場の変動等を引き続き注視していく必要があります。

みそ業界におきましては、無添加、減塩等の付加価値商品の売上増加が見られるものの、市場全体では厳しい状況が続いております。

豆乳業界におきましては、料理への活用等、新しい楽しみ方により消費の幅が広がっており、健康志向の高まりを背景に、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰への対策としてコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、豆乳が順調に推移したため228億75百万円（前年同四半期は224億94百万円）、営業利益は、電力費、水道光熱費及び運賃等の増加により1億77百万円（前年同四半期は3億69百万円）、経常利益は、営業利益が減少したため2億2百万円（前年同四半期は3億97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したため1億13百万円（前年同四半期は1億36百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① みそ事業

生みその売上が減少したため、売上高は、35億78百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

a. 生みそ

主力製品である「純正こうじみそ」の売上が減少したため、売上高は、27億84百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

b. 調理みそ

一部シリーズ品の終売により品目数が減少したため、売上高は、2億78百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

c. 即席みそ

多食タイプが順調に推移したものの、その他の売上が減少したため、売上高は、3億50百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

d. 液状みそ

2021年9月にリニューアルした「だし香る鮮度みそ」シリーズの売上が増加したため、売上高は、1億64百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

② 豆乳飲料事業

豆乳及びアーモンド飲料が順調に推移したため、売上高は、175億18百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳及び「調製豆乳カロリー45%オフ1000ml」が好調に推移したため、売上高は、155億1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

b. 飲料

アーモンド飲料が好調に推移したため、売上高は、20億16百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

③ その他食品事業

チルド製品が順調に推移したため、売上高は、17億65百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

④ 技術指導料その他

技術指導料として、売上高12百万円（前年同期比10.3%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、121億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、原材料及び貯蔵品の増加9億77百万円、現金及び預金の増加3億86百万円等によるものであります。

固定資産は、157億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、土地の増加12億82百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、279億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億53百万円増加いたしました。

② 負債

流動負債は、128億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億23百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、短期借入金の増加12億82百万円、「その他」に含まれる有償支給取引に係る負債9億66百万円等によるものであります。

固定負債は、84億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少4億42百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、213億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億89百万円増加いたしました。

③ 純資産

純資産合計は、65億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加40百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月1日に公表いたしました連結業績予想に記載された内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,021	2,350,265
受取手形及び売掛金	5,249,993	5,075,264
商品及び製品	883,934	950,487
仕掛品	533,140	516,620
原材料及び貯蔵品	552,833	1,530,172
その他	1,782,798	1,778,217
貸倒引当金	△3,413	△3,372
流動資産合計	10,963,307	12,197,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,622,644	5,653,572
機械装置及び運搬具（純額）	4,163,760	3,951,725
土地	3,004,916	4,287,554
その他（純額）	455,676	195,361
有形固定資産合計	13,246,999	14,088,213
無形固定資産	188,345	197,261
投資その他の資産		
投資有価証券	168,109	142,313
その他	1,408,051	1,302,623
貸倒引当金	△10,882	△10,882
投資その他の資産合計	1,565,278	1,434,054
固定資産合計	15,000,623	15,719,529
資産合計	25,963,930	27,917,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572,553	3,664,487
短期借入金	600,000	1,882,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,634	1,267,077
未払法人税等	26,278	48,703
賞与引当金	387,349	200,274
未払金	4,189,109	3,994,324
その他	460,233	1,776,714
流動負債合計	10,510,158	12,833,581
固定負債		
長期借入金	6,619,548	6,176,691
退職給付に係る負債	1,226,707	1,246,794
資産除去債務	459,097	492,046
その他	616,932	572,635
固定負債合計	8,922,284	8,488,166
負債合計	19,432,442	21,321,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	636,880	637,851
利益剰余金	4,992,850	5,033,764
自己株式	△41,281	△41,281
株主資本合計	6,453,893	6,495,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,982	11,393
為替換算調整勘定	36,360	71,269
退職給付に係る調整累計額	21,639	16,833
その他の包括利益累計額合計	75,981	99,496
非支配株主持分	1,612	162
純資産合計	6,531,487	6,595,437
負債純資産合計	25,963,930	27,917,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年6月20日)
売上高	22,494,412	22,875,139
売上原価	16,456,615	16,838,266
売上総利益	6,037,797	6,036,872
販売費及び一般管理費	5,667,987	5,859,500
営業利益	369,809	177,371
営業外収益		
受取利息	6,502	8,573
不動産賃貸収入	11,882	11,882
持分法による投資利益	768	-
為替差益	5,024	30,601
保険解約返戻金	20,193	-
その他	26,437	21,334
営業外収益合計	70,808	72,392
営業外費用		
支払利息	22,691	22,010
持分法による投資損失	-	6,089
債権売却損	10,695	9,839
その他	9,334	9,223
営業外費用合計	42,722	47,164
経常利益	397,896	202,599
特別利益		
固定資産売却益	-	342
特別利益合計	-	342
特別損失		
固定資産売却損	72	-
固定資産除却損	11,608	25,766
投資有価証券売却損	-	162
特別損失合計	11,680	25,929
税金等調整前四半期純利益	386,215	177,012
法人税等	250,159	63,620
四半期純利益	136,056	113,392
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,070	113,371

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年6月20日)
四半期純利益	136,056	113,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,673	△6,588
為替換算調整勘定	24,383	26,951
退職給付に係る調整額	△5,299	△4,805
持分法適用会社に対する持分相当額	6,605	7,956
その他の包括利益合計	22,015	23,514
四半期包括利益	158,072	136,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,086	136,886
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月21日 至 2021年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月11日 定時株主総会	普通株式	159,704	70.00	2020年9月20日	2020年12月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2022年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,444	30.00	2021年9月20日	2021年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上原価は2,887千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,887千円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において、原材料及び貯蔵品が959,379千円増加、その他の流動負債が966,279千円増加、利益剰余金当期首残高が4,013千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月21日 至 2021年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,670,415	17,068,887	1,741,065	22,480,368	14,043	22,494,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,670,415	17,068,887	1,741,065	22,480,368	14,043	22,494,412
セグメント利益又は損失(△)	91,742	3,641,862	△48,969	3,684,636	14,043	3,698,680

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,684,636
「その他」の区分の利益	14,043
全社費用(注)	△3,328,870
四半期連結損益計算書の営業利益	369,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,578,068	17,518,517	1,765,954	22,862,540	12,598	22,875,139
外部顧客への売上高	3,578,068	17,518,517	1,765,954	22,862,540	12,598	22,875,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,578,068	17,518,517	1,765,954	22,862,540	12,598	22,875,139
セグメント利益又は損失(△)	169,786	3,472,504	△4,301	3,637,990	12,598	3,650,588

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,637,990
「その他」の区分の利益	12,598
全社費用(注)	△3,473,216
四半期連結損益計算書の営業利益	177,371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計方針の変更等」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更は、主に豆乳飲料事業の報告セグメントの利益又は損失に影響しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。